



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名 井村屋グループ株式会社

コード番号 2209 URL <http://www.imuraya-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 剛夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・財務グループ長 (氏名) 寺家 正昭

TEL 059-234-2147

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,244	2.0	464	△33.6	498	△35.0	45	△87.6
23年3月期第3四半期	24,742	△0.0	699	34.5	768	40.7	364	38.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 309百万円 (14.1%) 23年3月期第3四半期 270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	1.84	—
23年3月期第3四半期	14.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	25,883	10,344	39.9
23年3月期	23,029	10,261	44.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 10,315百万円 23年3月期 10,232百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	0.6	540	6.1	580	△2.5	100	△52.6	4.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	25,644,400 株	23年3月期	25,644,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,000,387 株	23年3月期	1,000,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	24,643,824 株	23年3月期3Q	25,036,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きが進みましたが、秋以降、長引く円高、欧州諸国の金融不安やタイの洪水被害などの影響で、景気は足踏み状態の様相を呈し、依然として不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、震災の影響による電力逼迫や食品汚染などの混乱は収まりつつあるものの、国内景気が引き続きデフレ環境の下、企業間競争が激化しました。小麦粉を始めとする原材料価格の上昇やエネルギーコストの高止まりが続いております。

このような厳しい経営環境の下、中期3ヶ年計画の2年目の年度である今期は、中期経営計画の達成、次代につながる新成長戦略を実現するための経営体制の確立に努めてまいりました。

「おいしい!の笑顔をつくる」ことを社会的使命として、「あずき」に特化した商品開発、フルカテゴリーメーカーとしての強みを活かした商品戦略を進めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ5億2百万円増(2.0%)の252億44百万円となりました。しかし、原材料の高騰や工場の老朽化に伴う修繕費、新規設備の導入に伴う減価償却費といった原価の増加要因が利益を圧迫し、営業利益は前年同期と比べ2億34百万円減(33.6%)の4億64百万円となり、経常利益は前年同期と比べ2億69百万円減(35.0%)の4億98百万円となりました。

また、投資有価証券評価損を2億44百万円計上したこともあり、四半期純利益は前年同期と比べ3億19百万円減(87.6%)の45百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (流通事業)

「あずきバー」シリーズの休売に伴う販売機会の損失を取り戻すため、10月以降は冬場の主力である「肉まんあんまん」の販路拡大を中心に、話題性を高める商品展開を進めてまいりました。また菓子においては「えいようかん」は災害備品対応としての新しい切り口で需要を創造しました。「お赤飯の素」「お気に入りしるこ」を代表とする食品においても販路拡大の取り組みを進め、OEM受注も好調に推移しました。お赤飯の素はテレビコマーシャルを実施し、拡販に取り組んでいきます。

海外での展開につきましては、米国の「IMURAYA USA, INC.」において、新工場に係る減価償却費増加の影響もありましたが、中国の「井村屋(北京)食品有限公司(I B F)」が順調にカステラの新規導入店舗を増やしたことで損益を改善しました。今後は「肉まんあんまん」を中国市場で販売し、更なる売上増加を狙っていきます。その結果、売上高は前年同期と比べ2億52百万円増(1.2%)の210億55百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は前年同期と比べ1億31百万円減(9.5%)の12億45百万円と昨年度の利益を下回りました。

## (フードサービス事業)

フードサービスの持つブランド、アンナミラズとジュヴォーの商品は、クリスマスケーキやギフト商品として百貨店を始め、大手量販店等で販売しておりますが、9月に閉店したジュヴォー・恵比寿三越店の不足分を取り戻すことができず、売上高は前年同期と比べ11百万円減(2.9%)の3億85百万円となりました。しかし、10月より新スイーツ部として発足し、洋菓子分野を中心に収益性の改善に取り組みました結果、セグメント損失(営業損失)は63百万円(前年同期は96百万円の営業損失)と改善しました。

## (調味料事業)

調味料商材において震災後の特需により上半期は伸張したものの、その後は市場の変化により健康機能性商材の需要が低迷しましたが、飲料のOEM商材が好調となり、その結果、売上高は前年同期と比べ1億90百万円増(5.5%)の36億48百万円となりました。しかし原材料費の高騰や燃料費の上昇により売上原価が増加しましたことから、セグメント利益(営業利益)は前年同期と比べ48百万円減(27.5%)の1億27百万円となりました。

なお、中国で調味料事業を担当する北京京日井村屋食品有限公司(JIF)は、第1四半期末に出資持分の追加取得をし、当社の連結子会社となったため、以降の6ヶ月間を連結対象としております。

## (その他の事業)

リースや保険あるいはクリーニングや宅急便の取り次ぎを行なっているイムラ株式会社は、井村屋株式会社のアイスデザート工場に係る設備リースの手数料の増加や、震災後の自動車生産の回復による自動車リースの増加により、売上高は前年同期をやや上回りました。

また、平成22年10月より持株会社体制への移行に伴い、井村屋グループ株式会社の売上に集合住宅ヴィルグランディールの賃貸料を計上したため、売上高は前年同期と比べ71百万円(84.4%)増の1億55百万円となり、セグメント利益(営業利益)は前年同期と比べ10百万円増(28.3%)の47百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は258億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億53百万円の増加となりました。流動資産は、冬物商品の最盛期に伴う売上増加で受取手形及び売掛金が増加したこと等により、30億43百万円増加の119億35百万円となりました。

固定資産は、時価評価の下落による投資有価証券の減少や北京京日井村屋食品有限公司の子会社化に伴う関係会社出資金の組み替えにより、1億89百万円減の139億47百万円となりました。

負債は、155億38百万円となり、前連結会計年度末に比べて27億70百万円の増加となりました。流動負債は、長期借入金分の1年内返済期日到来による増加、冬物商品の生産に連動した買掛金、未払金等の増加により、33億46百万円増の126億11百万円となりました。固定負債は、長期借入金の短期借入金への振替等により、5億75百万円減の29億27百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、税制改正に伴う実効税率の変更により土地再評価差額金が増加したため、83百万円増の103億44百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末44.4%から39.9%へ減少しました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成23年5月12日に公表いたしました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,298,497	1,644,866
受取手形及び売掛金	4,736,265	7,267,264
商品及び製品	1,522,775	1,775,491
仕掛品	201,506	190,222
原材料及び貯蔵品	391,125	423,837
その他	745,346	635,408
貸倒引当金	△3,678	△1,703
流動資産合計	8,891,838	11,935,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,267,523	12,381,356
減価償却累計額	△7,162,380	△7,486,365
建物及び構築物(純額)	5,105,142	4,894,990
土地	4,193,962	4,193,962
その他	12,610,201	13,354,745
減価償却累計額	△9,863,733	△10,369,725
その他(純額)	2,746,468	2,985,020
有形固定資産合計	12,045,572	12,073,972
無形固定資産		
その他	186,937	166,158
無形固定資産合計	186,937	166,158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,347	988,122
その他	848,708	746,843
貸倒引当金	△26,285	△27,393
投資その他の資産合計	1,904,771	1,707,572
固定資産合計	14,137,281	13,947,704
資産合計	23,029,120	25,883,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,988	4,005,259
短期借入金	2,440,000	4,364,705
1年内返済予定の長期借入金	731,384	934,696
未払金	1,616,461	2,079,915
賞与引当金	426,612	225,102
その他	737,579	1,001,569
流動負債合計	9,265,026	12,611,248
固定負債		
長期借入金	546,700	23,720
退職給付引当金	746,855	717,255
引当金	41,863	24,748
資産除去債務	29,860	30,018
その他	2,137,654	2,131,423
固定負債合計	3,502,933	2,927,165
負債合計	12,767,960	15,538,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,088	2,322,054
利益剰余金	4,752,725	4,551,675
自己株式	△473,844	△473,782
株主資本合計	8,854,869	8,653,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210,643	△63,430
繰延ヘッジ損益	—	△1,052
土地再評価差額金	1,664,700	1,818,600
為替換算調整勘定	△76,912	△92,800
その他の包括利益累計額合計	1,377,144	1,661,316
少数株主持分	29,146	29,513
純資産合計	10,261,160	10,344,677
負債純資産合計	23,029,120	25,883,091



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	24,742,050	25,244,640
売上原価	16,225,077	17,071,557
売上総利益	8,516,972	8,173,082
販売費及び一般管理費	7,817,301	7,708,164
営業利益	699,671	464,918
営業外収益		
受取配当金	22,265	23,759
不動産賃貸料	85,921	—
雑収入	32,033	36,751
受取家賃	9,756	27,892
その他	5,106	8,464
営業外収益合計	155,083	96,867
営業外費用		
支払利息	36,649	43,082
不動産賃貸原価	46,227	—
為替差損	3,329	17,979
その他	500	1,805
営業外費用合計	86,707	62,867
経常利益	768,047	498,918
特別利益		
受取補償金	183,590	—
受取保険金	—	12,088
その他	8,954	936
特別利益合計	192,544	13,024
特別損失		
固定資産除却損	20,382	2,625
投資有価証券評価損	125,926	244,070
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,566	—
減損損失	13,083	—
その他	9,090	636
特別損失合計	194,049	247,332
税金等調整前四半期純利益	766,541	264,611
法人税、住民税及び事業税	276,714	284,147
法人税等調整額	132,582	△47,670
法人税等合計	409,297	236,476
少数株主損益調整前四半期純利益	357,244	28,134
少数株主損失(△)	△7,754	△17,255
四半期純利益	364,998	45,389

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	357,244	28,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,749	147,212
繰延ヘッジ損益	△2,117	△1,052
土地再評価差額金	—	153,899
為替換算調整勘定	△48,268	△22,218
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,160	3,106
その他の包括利益合計	△86,295	280,947
四半期包括利益	270,948	309,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,118	329,353
少数株主に係る四半期包括利益	△15,169	△20,272

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1、2	合計
	流通事業	フード サービス事業	調味料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,802,773	396,412	3,458,353	24,657,539	84,510	24,742,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,047	1,221	88,603	111,872	5,624	117,496
計	20,824,820	397,633	3,546,957	24,769,411	90,135	24,859,546
セグメント利益又は損失(△)	1,377,112	△96,847	175,964	1,456,229	37,234	1,493,463

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。なお、前第3四半期連結会計期間より持株会社移行に伴い、不動産の賃貸が営業の成果となったため、賃貸収支分を報告セグメント「その他」に含めております。

## 2. 会計処理の方法についての変更

(「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」の計上区分の変更)

前第3四半期連結会計期間から従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました「不動産賃貸料」「不動産賃貸原価」について、持株会社制への移行に伴い、営業活動の成果となったため、売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。これに伴い、セグメント情報に与える影響は、前第3四半期連結累計期間の「その他」の事業において、売上高が31,593千円増加し、セグメント利益又は損失(△)が8,437千円増加しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,456,229
「その他」の区分の利益	37,234
全社費用(注)	△793,792
四半期連結損益計算書の営業利益	699,671

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	流通事業	フード サービス事業	調味料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,055,364	385,003	3,648,425	25,088,793	155,846	25,244,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,360	610	70,467	125,439	60	125,499
計	21,109,725	385,614	3,718,892	25,214,232	155,907	25,370,140
セグメント利益又は損失(△)	1,245,707	△63,548	127,520	1,309,679	47,758	1,357,438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業及び損害保険代理業、リース代理業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,309,679
「その他」の区分の利益	47,758
全社費用(注)	△892,519
四半期連結損益計算書の営業利益	464,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。